

文教大学情報学部 社会調査ゼミナール 研究報告

政治への関心を高める要因

2013年1月

文教大学 情報学部 広報学科 4年

長谷川 由貴

目次

第1章 調査研究の概要

1.1 調査研究の目的と背景	... 2
1.2 調査に関連する状況	... 3
1.3 調査研究の方法	... 3
1.4 成果の概要	... 5

第2章 調査研究の成果

2.1 調査回答者の概要	... 6
2.2 政治への関心の実態	... 7
2.3 政治への関心を高める要因	... 11

第3章 まとめと今後の課題

... 21

参考文献

... 22

単純集計結果

... 23

第1章 調査研究の概要

1.1 調査研究の目的と背景

最近の学生には、政治に関心がないと一般的に言われ、問題視されている。私自身も、政治に関心を持つべきだとは考えているが、積極的に情報収集をするなど、何か行動を起こしたり、意見を持っていたりするわけではない。

これまでの生活で、政治に関心を持たなければいけないと感じた経験がなかった。高校生まで、政治に関して、学校等で話したことはない。人との衝突の原因になり得るのではないかと、という思いから、人前で政治的な意見を述べることは、あまりよくないことなのではないか、という気持ちがあった。大学に入学し、政治の話を授業で取り扱うこともあり、それまでの漠然とした抵抗感は少なくなったが、そのような抵抗感を持つ人は、周りの人に聞くと、私だけではないようだった。そのためか、友人同士で、政治の話をするのもほとんどなく、政治についての知識がなくて困るといった場面もなかった。

20歳になると、選挙権が与えられ、年金の支払い等も始まる。大学を卒業すれば、社会に出て働かなければならない。年齢を重ねていく内に、社会との関わりも深くなる分、社会への不満もでてくる。これまでは、何事も個人の努力次第だと考えてきた。だが、個人の力ではどうにもならないこともある。国が守らなければならないことも多くあることを知り、以前よりは自分なりの考えを持つようになった。また、社会に目を向けると、社会のために自ら行動を起こし、変えようと活動している人もいる。そのような人を見る度に、私は本当にこのままで良いのだろうか、自分に何かできることはないだろうか、と考えていた。そこで、まずは政治や社会に関心を持つことが大事なのではないかと思い、今回の調査テーマを考えた。

政治に無関心な人が多いのは、政治というものが自分から遠い存在にあり、関心を持ったところで意味がないと思われているのではないかと思う。つまり、政治への関心を持つ必要性というのを感じたことがないためではないだろうか。

そこで、政治への関心をなぜ持つべきなのか、また、どうすれば、もっと関心を持つようになるのか、を調査から明らかにしたい。

1.2 調査に関連する状況

(1) 若者の投票率の低さ

明るい選挙推進協会によると、第45回衆議院議員選挙での年齢別投票率では、20代の投票率が前世代の中で、約5割で前世代の中で最も低い結果であった。若者が選挙に行かないことで、政治に関心がないとの批判が多くある。政治家たちは、投票する人たち向けに、政策を決定していくため、投票率の低い若者の声は届きにくくなる、といった問題点が指摘されている。

(2) 若者の政治に対する期待

日本青少年研究所が2009年に行った調査によると、「私個人の力では政府の決定に影響を与えられない」という設問に対し、日本の高校生は約8割が肯定していた。これは、比較対象のアメリカ、中国、韓国の中で、最も高い割合であった。また、同調査では、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」という設問もあるが、こちらでも、アメリカ、中国、韓国の中で、最も高い約3割が肯定する結果となった。これらの結果から、政治参加をする意義が分からない若者たちの様子が伺える。

(3) 教育

アメリカの高校では、大統領選挙の際に、生徒同士で模擬ディベートをすることもあるという。しかし、日本の社会科の授業では、入試の対応や指導要領で決められたことを教科書に並べただけで、暗記科目でしかないため、政治的素養を身につけられない。そのため、若者の政治への関心の低さの原因として、学校教育に問題があるとの指摘がある。

1.3 調査研究の方法

(1) 進捗経緯

4～7月	調査テーマ討論
8～9月	調査テーマ決定・調査テーマ具体化
10月～11月	討論・調査表作成
12月	調査実施・回収・単純集計報告
1月	報告書作成

(2) 調査の概要

a. 調査の意図

学生は本当に政治への関心がないのか、その原因と解決策を調査する。また、2012

年12月の衆議院議員選挙の一週間前に行うことで、投票行動についても、分析したい。

b. 調査対象者

文教大学湘南キャンパス学生(3~4年生)

c. 調査方法

授業時間内にアンケート用紙配布・回収

d. 主な質問項目

- ・政治への関心の有無
- ・2012年の衆議院選挙での投票行動
- ・政治に関連する経験の有無
- ・社会問題への関わりと意見

e. 依頼数と回収数

	依頼数	回収数	
e-ビジネス	65	65	
プロモーションデザイン論	24	24	
観光資源論	47	46	
井徳ゼミナール	21	21	
田畑ゼミナール	17	17	
高田ゼミナール	12	12	
川合ゼミナール	5	5	
計	191	190	無効票 1

1.4 成果の概要

(1) 主な成果

表1-4-1 政治への関心との関連要因

○政治への関心を高める要因

傾向度	検討項目	設問内容	r(相関係数)
強 ↑ ↓ 弱	家庭話題	q10c.家族と政治的話題に関して話した経験がある	r=0.518
	授業討論	q10a.学校の授業で討論した経験がある	r=0.299
		q10b.学校の授業で政治的関心を持つべきと教わった	r=0.264
	社会的困難	q15b.自分の家庭環境による経済格差	r=0.227
		q15a.高齢者などへの自分の家族の介護	r=0.174

○政治に関心のある人の傾向

傾向度	検討項目	設問内容	r(相関係数)
強 ↑ ↓ 弱	メディア接触態度	q13a.テレビで、政治や社会のニュースを見ている	r=0.428
		q13b.インターネットで、政治や社会のニュースを見ている	r=0.474
	社会期待感	q21.社会に意見を持つことに意味はある	r=0.322
		q22.自分が行動を起こせば社会は変わる	r=0.350
	社会責任論	q17a.ワーキングプアの原因は個人の努力不足だ	r=0.015
		q17c.ワーキングプアの原因は政治の努力不足だ	r=0.231

今回の調査で、政治への関心を高める要因と、関心のある人の傾向として、明らかになったものを、その傾向の強い順に、表1-4-1に示す。

政治への関心を最も高める要因となるものは、家庭内の政治的話題の経験である。家庭での政治的話題による効果。次いで、学校での、政治に関する討論や関心を持つべきといった、教育面の効果。そして、経済格差や介護問題など、社会的困難への遭遇による効果。これらは過去の事実が現状を規定しているとの点で、政治への関心を高める要因になることがわかった。

現状での相関関係故に、因果関係としては断定できないことがらを、政治に関心ある人の傾向として、下段に示した。テレビやインターネットで、政治の報道に接触している人ほど、関心が高い傾向にあった。また、社会を変えることができるとの考えを持つ、社会的期待感を持っていたり、個人責務的思考ではなく、社会的責任的思考を持っていることが、政治に関心ある人に関連する傾向であった。なお判断の目安として、右端には政治への関心度合との相関係数を示している。この大小から関連の強さを知ることが出来る。

第2章 調査研究の成果

2.1 調査回答者の概要

調査対象者は、文教大学湘南校舎の学生190名で、「e-ビジネス」「プロモーションデザイン論」「観光資源論」「井徳ゼミナール」「田畑ゼミナール」「高田ゼミナール」「川合ゼミナール」の計7クラスで、紙面によるアンケート調査を実施した。

なお回答標本は無作為抽出で作成してはいないために、母集団から見て標本に偏りを生じる可能性がある。そこで回答者の分布を、表2-1-1と表2-1-2で確認しておく。

表2-1-1の学年別の分布では、調査対象を選挙権のある3年生と4年生のみにしたため、3年生の方が約6割を占め、残りは全て4年生となる。また表2-1-2の性別の分布では、母集団では男子の方がわずかに多く、回答者とは逆だが、ほぼ均等となっている。これらの偏りは、回答者全体の分布にはそれなりの影響を与える可能性があり、解釈時には注意が必要である。しかしクロス集計やグループの平均などの層化を行った集計では、影響は限定されると考えられる。

表2-1-1 回答者と母集団の比較

	1年	2年	3年	4年	計
回答者	0 (0)	0 (0)	64.2 (122)	35.8 (68)	100.0 (190)
湘南キャンパス 学生	26.0 (899)	23.9 (828)	25.8 (891)	24.3 (841)	100.0 (3459)

(注) 母集団は湘南キャンパス 2012.10 末時点である。

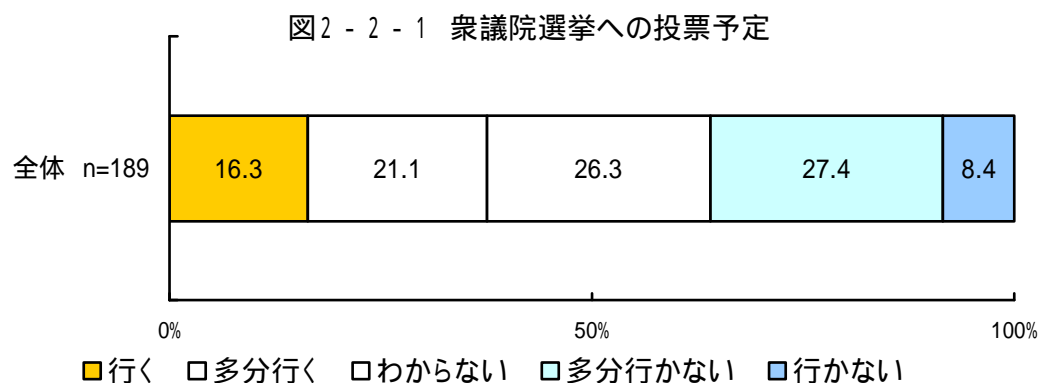
表2-1-2 回答者と母集団の比較

	男子	女子	計
回答者	45.8 (87)	54.2 (103)	100.0 (190)
湘南キャンパス 学生	50.4 (1745)	49.6 (1714)	100.0 (3459)

(注) 母集団は湘南キャンパス 2012.10 末時点である。

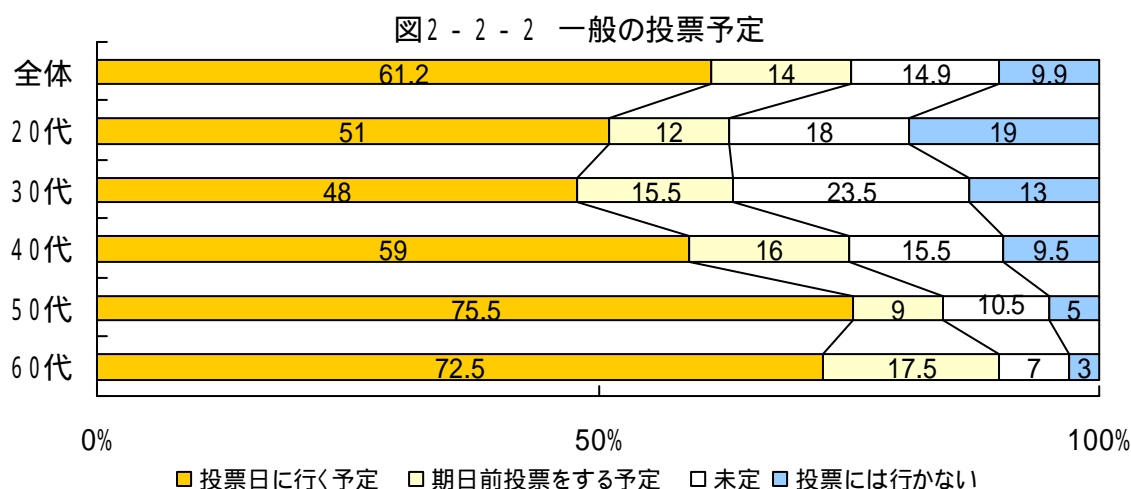
2.2 政治への関心の実態

(1) 投票行動



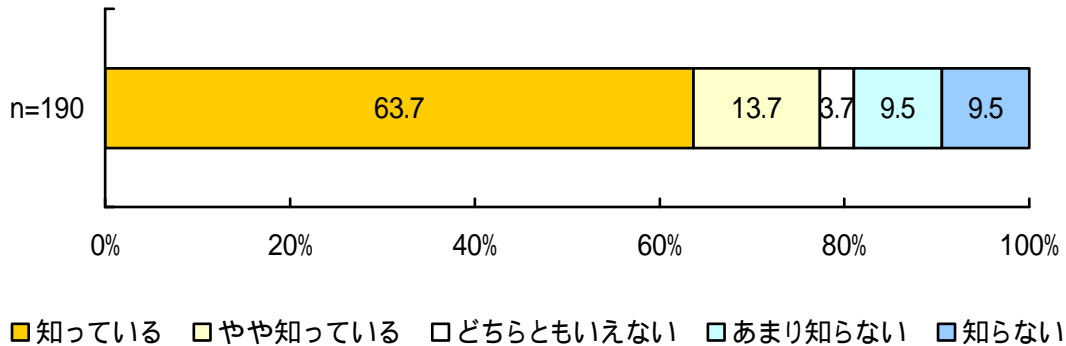
まず初めに、2012年12月に行われた衆議院選挙での投票予定を聞いた結果、今回調査した学生全体で、「必ず行く」「多分行く」を合わせ、投票に行く予定だという人は、約4割であった。「わからない」が約25%、「多分行かない」「行かない」を合わせ、投票に行かない予定だという人は、約35%であった。

今回の調査では、以上の結果となったが、ここで一般の調査と比較したい。ライフメディアが、20代～60代の男女を対象に、11月28日～30日にインターネットで調査を行った。20代では、期日前投票を含め、投票する予定だと答えた人は、6割を超えていた。そのため、今回調査対象となった学生は、一般よりもかなり投票率が低いといえる。また、そのインターネット調査で全体の投票予定率は7割を超えていたにも関わらず、実際の投票率が、6割弱だったことを考えると、今回調査の学生の実際の投票率は、4割弱よりももっと低かったと推測できる。



(ライフメディア「選挙に関する調査」より)

図2 - 2 - 3 衆議院選挙実施知識

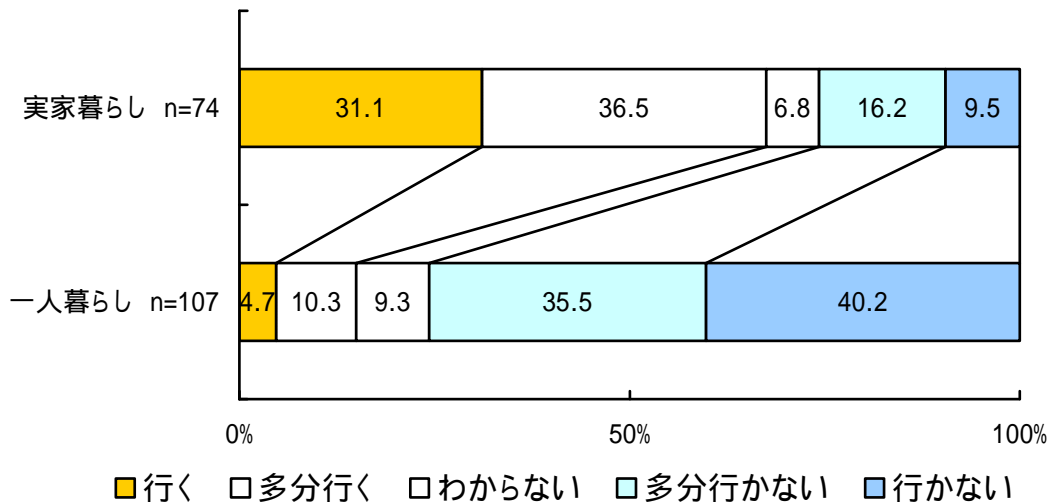


さらに、衆議院選挙の実施自体を知っているかという設問に対する回答を集計した。

その結果、大多数の人が知っていると答えたが、2割弱が選挙の実施自体を知らないと答えた。マスコミ等では連日、選挙について報道しているにも関わらず、このようになったことは、注目すべき結果であるといえる。

(2) 投票予定を決定する要素

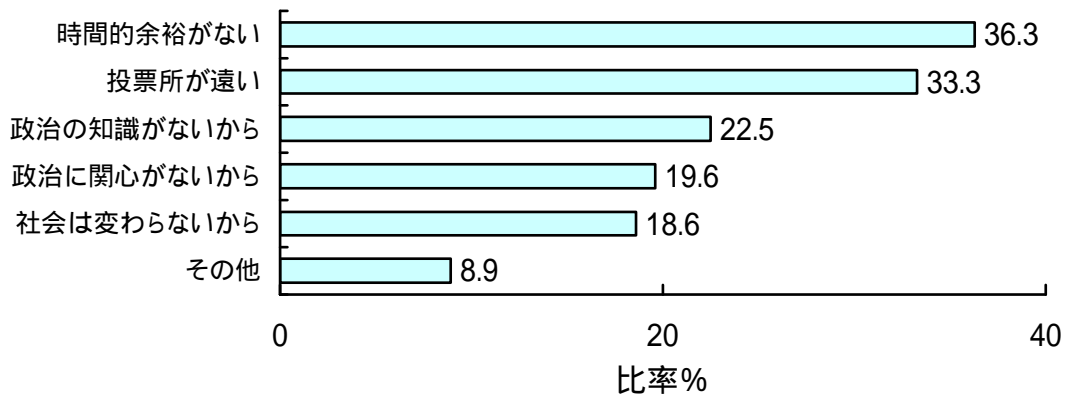
図2 - 2 - 4 住宅状況と投票予定(2乗:***)



次に、住宅状況による投票予定の違いについて集計した結果、実家暮らしの人は約7割が投票に行くと考えているのに対し、一人暮らしの人は15%に止まった。なお、 $p=0.000$ であった。

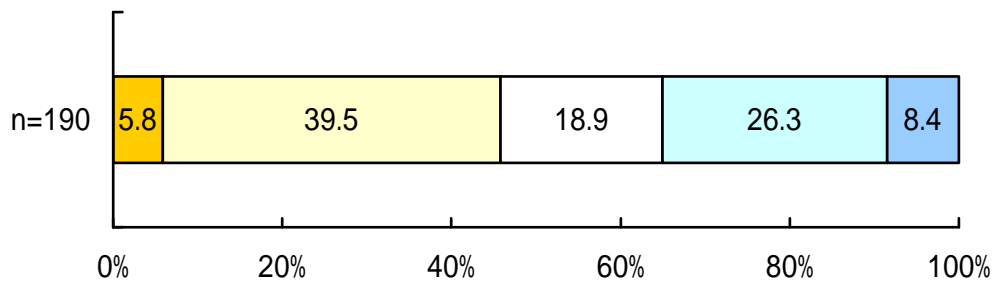
では、実家暮らしの人と一人暮らしの人の間で、これほどの差がでるのはなぜなのか、投票に行かない理由を聞いた結果が、下図である。

図2 - 2 - 5 選挙へ行かない理由(n=102)



投票に行かない理由で、圧倒的に多いのは、「時間的余裕がない」「投票所が遠い」であった。一人暮らしで住民票を写していないため、投票に行かない人は、この回答をするはずである。このことから、投票率の低さの原因の一つとして、現住所と住民票のある所が一致していないことがわかる。

図2 - 2 - 6 政治への関心の有無

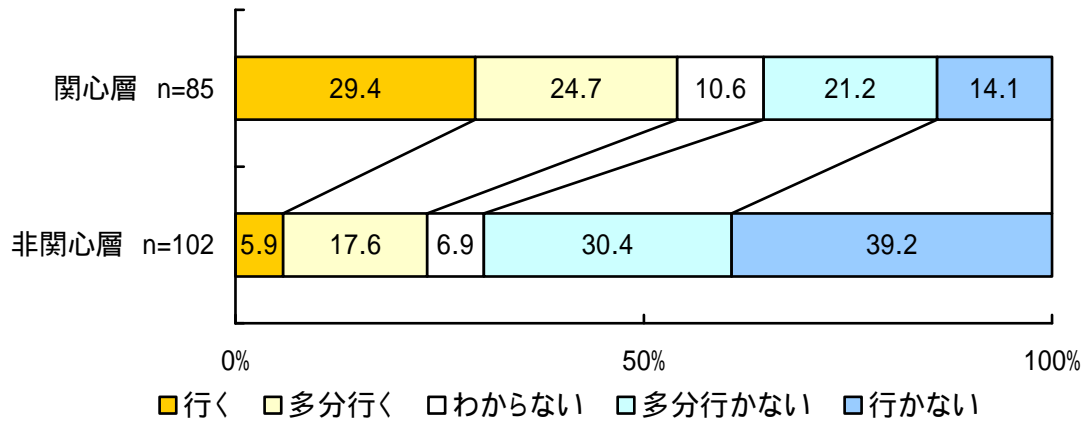


■とてもある □ややある □どちらともいえない □あまりない □全くない

続いて、政治への関心があるか、という設問について集計した。「とても関心がある」または「やや関心がある」と答えた関心層は約45%、「どちらともいえない」が約20%弱、「あまり関心がない」「全く関心がない」は、約35%であった。関心層以外の3つの区分を非関心層とすると、関心層は45%、非関心層は55%という結果である。

以下、関心層と非関心層の2つにわけ、様々な分析をしていく。

図2 - 2 - 7 政治への関心と投票予定(2乗:***)



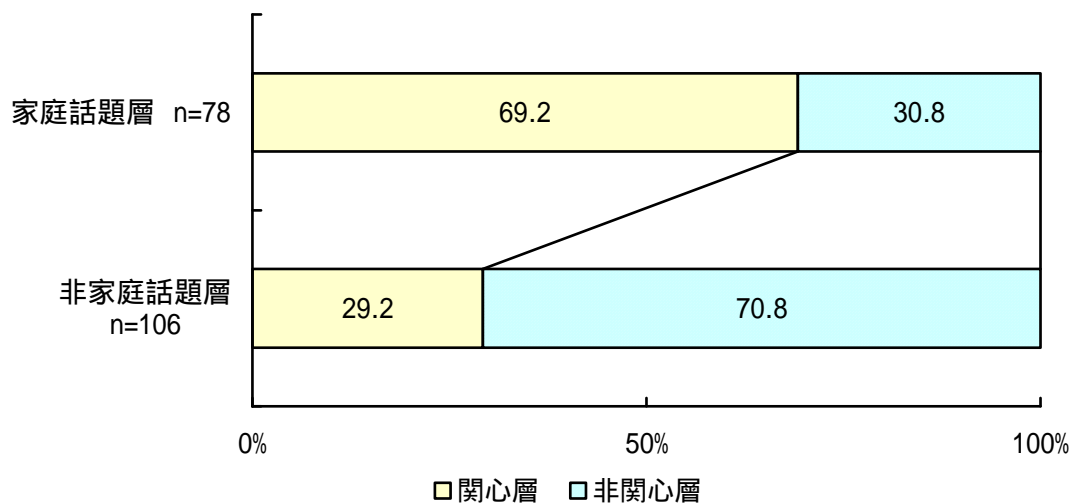
政治への関心の有無による、投票予定の違いを集計した。関心のある人で投票に行く予定の人は、約半数であるのに対し、関心のない人では約2割に止まった。なお、 $p=0.000$ であった。

しかし、この政治への関心の有無によってできる投票予定の差よりも、図2 - 2 - 4で示した、住宅状況によってできる差の方が大きな差が現れている。また、図2 - 2 - 5で示した、投票へ行かない理由でも、「政治に関心がないから」という理由が上位にきていないことから、政治への関心の無さが投票率が低い要因の一つにはなっているものの、一人暮らしで住民票を移していないことが最大の要因になっていることが明らかになった。

2.3 政治への関心を高める要因

(1) 家庭での政治的課題

図2-3-1 家庭での政治的課題と政治への関心(2乗:***)

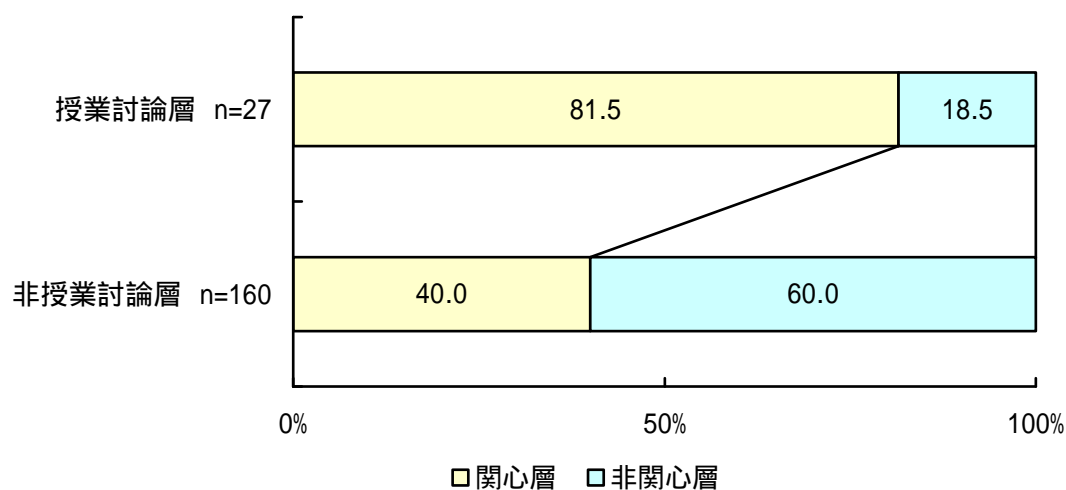


家族と政治的課題に関して話した経験があるかどうかという設問と政治への関心の有無を集計した。なお、「頻繁にあった」「時折あった」を家庭話題層、「どちらともいえない」「あまりなかった」「まったくなかった」を非家庭話題層とする。

その結果、家族と政治的課題を話したという人の方が、政治に関心を持っている人が多く、約7割もいた。しかし、話さない人では、関心のある人が約3割であった。家庭内で政治的課題をしたかどうか、その家庭環境が政治的関心の有無に影響を及ぼすということがこの結果から読み取れる。なお、 $p=0.000$ であった。

(2) 教育環境

図2-3-2 授業討論と政治への関心(2乗:***)

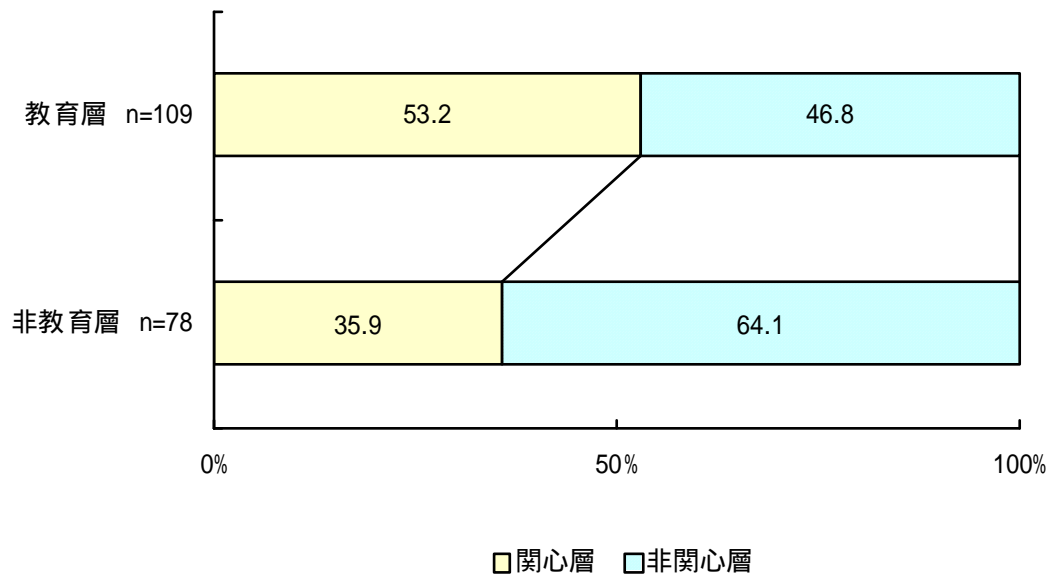


学校の授業で政治に関する討論をした経験があるかという設問と、政治への関心の有無を集計した。「頻繁にあった」「時折あった」を授業討論層、「どちらともいえない」「あまりなかった」「まったくなかった」を非授業討論層とする。討論経験のある人は少なく、全体の約15%しかいなかった。

その結果、討論経験がある人では、約8割が政治に関心があり、討論経験がない人では、その半分の4割が政治に関心があると答えた。なお、 $p=0.000$ であった。

家族との政治的話題の経験と、授業での討論経験の結果から、政治に関して話す機会があって、身近に政治に触れる機会がある人の方が、政治への関心を高めるようになるということが分かった。

図2 - 3 - 3 政治に関心持つべきという教育経験と政治への関心(2乗: **)



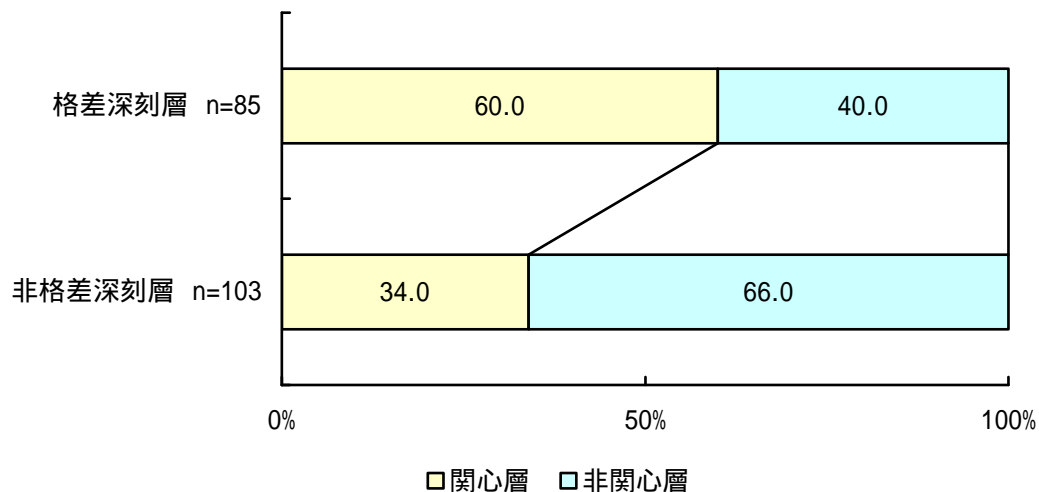
学校で、政治に関心を持つべきだと教わった経験の有無と政治への関心の有無を集計した。「頻繁にあった」「時折あった」を教育層、「どちらともいえない」「あまりなかった」「まったくなかった」を非教育層とする。

その結果、関心を持つべきだと教わった人は、関心のある人が多く、半数以上が政治に関心を持っている。しかし、関心を持つべきだと教わってなかった人では、関心を持っている人は約35%に止まった。なお、 $p=0.014$ である。

学校で、政治に関心を持つべきだと教わってきた人の方が、関心を持つ傾向にあることがわかる。また、政治に関する討論をする機会がある人の方が、関心を持っていることから、学校における教育が、政治への関心の育成に大きな影響を及ぼすということがわかる。

(4) 社会的困難への遭遇

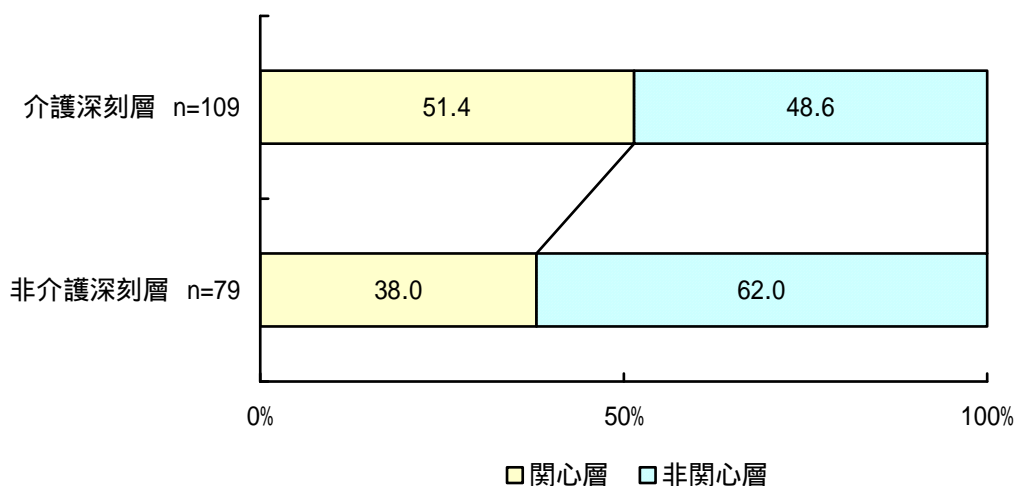
図2-3-4 経済格差の深刻さと政治への関心(2乗:***)



自分の家庭環境による経済格差の深刻さを聞いた設問と、政治への関心の有無を集計した。「深刻だ」「やや深刻だ」を格差深刻層、「どちらともいえない」「あまり深刻でない」「深刻でない」を非格差深刻層とする。

その結果、経済格差を深刻に感じている人は、6割が政治に関心が有るのに対し、深刻ではないと感じている人では、その半分近くまで少なかった。なお、 $p=0.000$ である。

図2-3-5 家族介護の深刻さと政治への関心(2乗:*)



さらに、高齢者などへの自分の家族の介護の問題の深刻さを聞いた設問についても、関心の有無と集計した。こちらも同様に、「深刻だ」「やや深刻だ」を介護深刻層、「どちらともいえない」

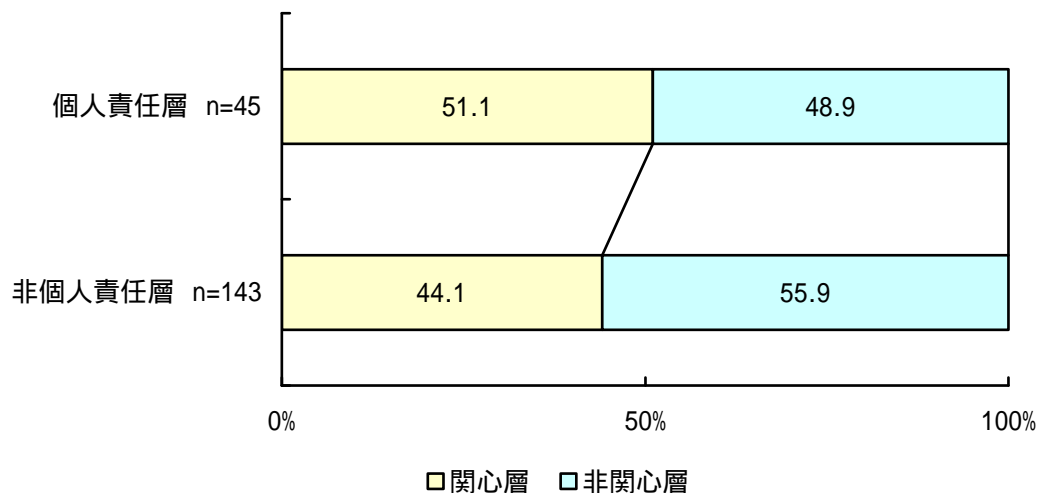
「あまり深刻でない」「深刻でない」を非介護深刻層とする。

その結果、家族介護の問題を深刻に感じている人の方が、政治に関心ある人が多く、約半数いた。しかし、深刻に感じていない人では、4割弱であった。なお、 $p=0.047$ である。

これら二つの結果から、様々な社会的困難に遭っている人の方が、政治に関心を持つ傾向にあり、関心を高める要因になるということがわかる。

(5) 社会責任的考え

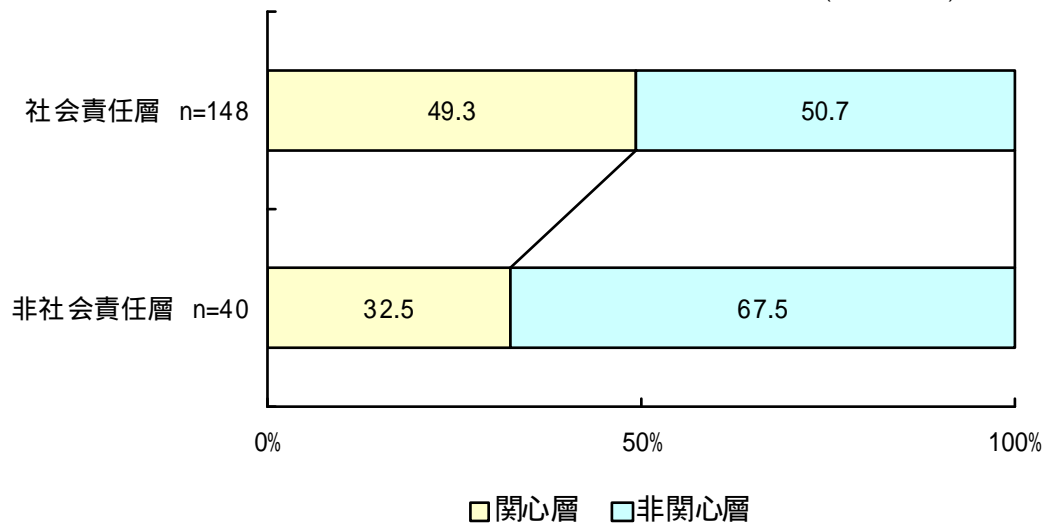
図2-3-6 ワーキングプアの原因の考え方と政治への関心



ワーキングプアの原因の考え方を問うため、個人の努力不足がその原因としてどの程度あてはまるかを聞き、政治への関心の有無と集計した。なお、個人の努力不足が原因として、「あてはまる」「ややあてはまる」を個人責任層、「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」を非個人責任層とした。

その結果、個人の努力不足に原因があると考える人の方が、政治への関心を持つ人の割合がわずかに高いが、わずかな差でしかないため、ワーキングプアの個人要因については、政治への関心の有無によって、左右されないことがわかる。なお、 $p=0.695$ である。

図2 - 3 - 7 ワーキングプアの原因の考え方と政治への関心(2乗: *)

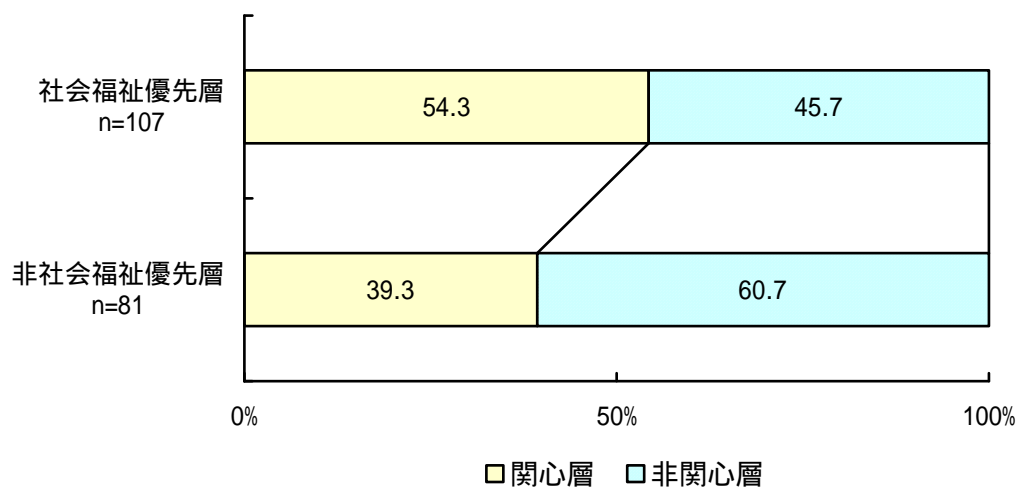


ワーキングプアは、政治の努力不足に原因があるという考え方についても、前述と同様に集計をした。なお、ワーキングプアについて、政治の努力不足に原因があると考えer人の方が圧倒的に多く、全体の約8割を占めていた。また、「あてはまる」「ややあてはまる」を社会責任層、「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」を非社会責任層とした。

政治の努力不足に原因があると考えer人の方が、政治への関心がある人の方が多く、約半数いた。しかし、政治の努力不足に原因はないと考えer人は、関心のない人の方が多く、関心のある人は約3割であった。なお、 $p = 0.042$ である。

政治に関心のある人は、ワーキングプアは、個人に責任があるのではなく、政治にあると考える傾向にあることがわかる。このことから、社会的責任的な考えは、政治への関心を高める要素といえる。また、政治に関心のある人の方が、政治の及ぼす力について高い評価をしていることが分かった。

図2 - 3 - 8 社会福祉の優先性と政治への関心(2乗:*)



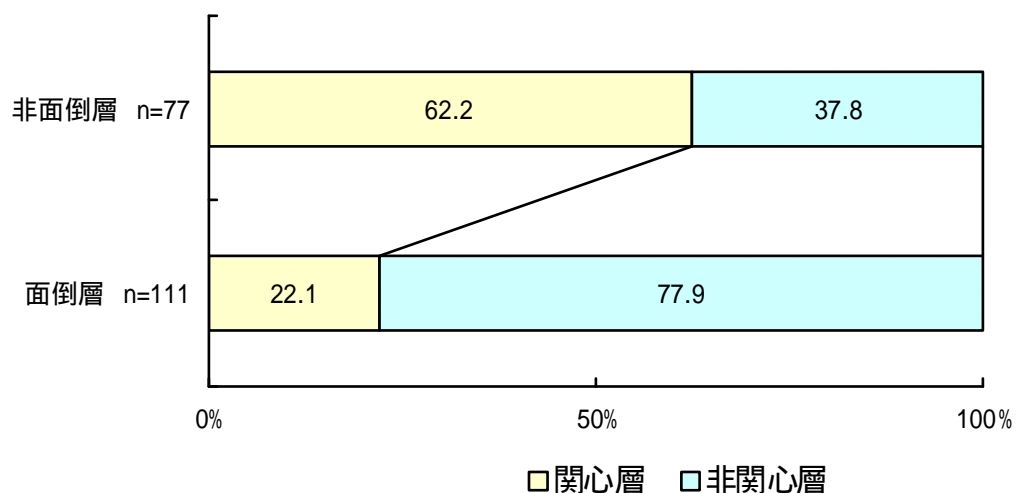
社会福祉の充実のためであれば、税負担が重くなっても良いという考えについての設問と、政治への関心の有無を集計した。肯定的な答えである、「あてはまる」「ややあてはまる」は、社会福祉優先層、「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」は、非社会福祉優先層とした。

その結果、税負担よりも社会福祉の充実を優先する人は、関心のある人が、約55%いた。しかし、そうではない人では、約4割と少なかった。なお、 $p=0.028$ である。

このことから、政治に関心がある人の方が、社会福祉のためであれば、税負担が重くなっても良い、という考えを持っていることがわかる。ワーキングプアに対する考え方の結果の同様に、政治に関心のある人は、社会で責任を負うべきという考えを持つ傾向にあることがわかる。

(6) 政治への受容性

図2 - 3 - 9 政治などを考えることは面倒と政治への関心(2乗:***)

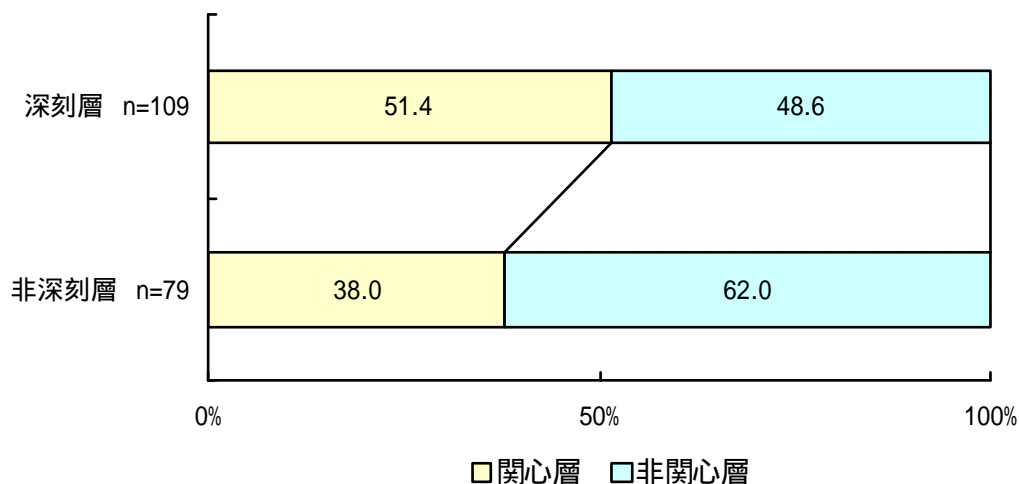


政治や社会問題など、難しいことを考えるのは面倒だと考えるへの肯定度を問う設問と、政治への関心の有無を集計した。なお、面倒だと考える「よくある」「まあまあある」は、面倒層、「どちらともいえない」「あまりない」「全くない」を非面倒層とした。

面倒だと考える人では、関心のある人は約2割と少数であったが、面倒ではないと考える人では、約6割もいた。このことから、政治に関心を持たない原因として、難しいことを考えるのが面倒、「政治=難しそう」と考え、敬遠してしまう人がいるためではないか、と考えられる。なお、 $p=0.000$ である。

(7) 社会的期待感

図2 - 3 - 10 家族介護の深刻さと政治への関心(2乗:*)

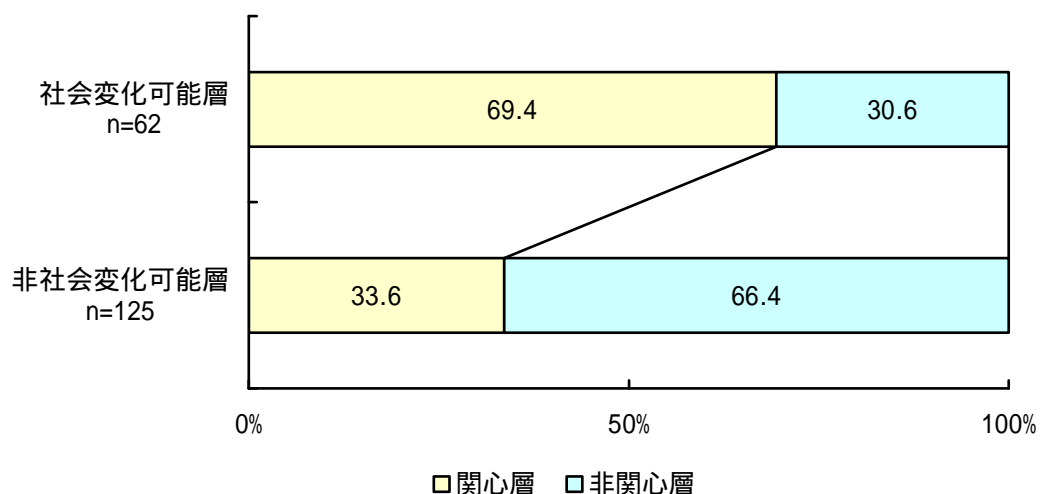


社会に関して意見を持つことに意味はあるかの設問に関して、全体で、意味は「ある」と答えた人が圧倒的に多く、8割を占めている。この設問と、政治への関心の有無を集計した。なお、「ある」は有意層、「どちらともいえない」「ない」は、非有意層とした。

その結果、意味はあると考える人では、関心のある人が半数以上を占めているのに対し、意味はないと考える人では、約15%に止まった。なお、 $p=0.000$ である。

このことから、社会に対し意見を持つことに意味はあると考える人の方が、政治に関心を持つ傾向にあることがわかる。

図2 - 3 - 11 自分の行動の力と政治への関心(2乗: * * *)



あなたが行動を起こせば、社会は変わると思いませんか、という設問と政治への関心の有無を集計した。なお、「そう思う」「ややそう思う」を社会変化層、「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」を非社会変化層とした。

その結果、社会は変わると考える人で、政治に関心を持っている人は約7割いるが、変わらないと考える人は、約3割に止まった。政治への関心のある人の方が、自分の行動によって社会は変えられると考える傾向にあることが分かった。なお、 $p=0.000$ である。

第3章 まとめと今後の課題

調査を実施した直後の衆議院選挙でも、若年層の投票率の低さが問題となった。今回の調査結果からもわかるように、対象となった学生の投票率も低かった。

調査全体を通してわかったのは、政治への関心の低さが、投票率の低さの原因にはなっているが、それ以上に、住宅状況の方が、大きな要因となっていることだ。一人暮らしで、投票に行かない人が多いのは、現住所から遠い、実家に住民票があるため、投票に行かないのだと考えられる。そのような人達を減らせば、もっと投票率は上がるはずである。住民票を移すように促したり、住民票のあるところでもなくても投票できる不在者投票を宣伝したりすることで、効果はあると思う。また、最近では、インターネットによる投票についても、話題になっているが、もし、導入すれば、この住民票の問題は無くなる。

住宅状況による投票率の低さには、以上のような解決策が考えられるが、政治への関心を高めるには、どうすれば良いか、調査結果を踏まえ、四つの提案をしたい。

まず一つ目に、調査結果から、政治への関心のある人は、これまで政治的な話題について話す機会が多かったことがわかっている。このことから、子どもの政治への関心を高めたいのであれば、家庭で政治的話題に触れ、話すことだ。そして、一般に、若者の政治への関心が低いと批判されているが、学校での教育にも、問題がある。学校で、政治に関する討論をしたり、政治的話題について話す機会を増やすことで、関心を高めることができる。

二つ目に、社会的困難に遭遇している人の方が、政治に関心を持っていたことから、社会問題を身近に感じているかどうか、政治への関心に影響しているのではないだろうか。社会的困難として、今回項目にしたのは、自分の家庭における介護問題と、経済格差である。このような社会的困難に遭遇すれば、政治への関心も高まるのだが、自らそのような困難に遭うわけにはいかない。そのため、広く社会と関わりを持つようにすれば、自分から遠い存在にあり、気づかなかった社会問題についても、真剣に考えるようになり、政治に関心を持つようになるのではないかと。

三つ目に、自分の行動で社会を変えられるとの認識を持つ学生の方が、政治に関心を持っていることから、そのような認識を学校等で育成することで、関心を高めることができる。

四つ目に、問題の社会的責任の重視である。自分を含めた社会で責任を負おう、という意識によって、政治の動向に意識が向くようになるのではないだろうか。

以上、政治への関心を高める要因となるものについて、今回の調査結果から考えたことである。より具体的にどうすべきかまで、より深く調査できれば良かったと思う。

参考文献

「若者のための政治マニュアル」山口二郎

「若者たちの《政治革命》」丸楠恭一・坂田顕一・山下利恵子

「世界で一番冷たい格差の国日本」矢部武

「Q&A 貧困とセーフティネットの基礎知識」

「貧困にあえぐ国ニッポンと貧困をなくした国スウェーデン」竹崎孜

リサーチバンク「選挙に関する調査」ライフメディア

http://research.lifemedia.jp/2012/12/121203_election.html

* 第 23 回 若者の政治離れに思う

Benesse 教育研究開発センター 教育調査室長 木村治生

http://benesse.jp/berd/aboutus/katsudou/research_column/pt_02/23.html

「第 4 5 回衆議院議員総選挙における年代別投票率」財団法人明るい選挙推進委員会

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071syugi/696/>

「社会への関心が低い人々の特徴～『社会と生活に関する世論調査』から～」

放送研究と調査 2011年8月

「対人不安に影響を及ぼす認知的要因についての研究」河野芳裕・中西大輔

政治的関心の調査 単純集計表

情報学部広報学科 ハツ橋ゼミ 長谷川由貴

ゼミのための調査です。無記名ですので率直にお答えください。

問1 政治に関心を持っていますか。(1つに) n = 190

1. とても関心がある	5.8	2. まあまあ関心がある	39.5	3. どちらともいえない	18.9
4. あまり関心がない	26.3	5. 全く関心がない	8.4	無回答	1.1

問2 支持する特定の政党はありますか。(1つに) n = 190

1. ある	15.8	2. ない	83.2	無回答	1.1
-------	------	-------	------	-----	-----

問3 今度の選挙について、どの程度知っていますか。(1つに) n = 190

	知っている	やや 知っている	どちらとも いえない	あまり 知らない	知らない
a. 12月16日衆議院選挙の実施	63.7	13.7	3.7	9.5	9.5
b. 自分の選挙区から出馬する候補者	10.5	15.3	11.6	25.8	36.8
c. 各政党のマニフェストの内容	3.2	23.2	14.2	27.4	32.1

問4 12月16日の衆議院選挙で、投票へ行く予定はありますか。(1つに) n = 190

1. 必ず行く	16.3	2. 多分行く	21.1	3. 多分行かない	問8へ 26.3
4. 行かない	問8へ 27.4	5. わからない	問9へ 8.4	無回答	0.5

問5 問4で選挙へ行くと答えた方にお聞きします。

選挙へ行く理由は何ですか。(あてはまるもの全てに) n = 72

1. 投票所が近い	19.4	2. 時間的余裕がある	11.1	3. 政治に関心があるから	26.4
4. 一票で政治が変わるから	6.9	5. 行くべきものだから	61.1	6. その他	4.2
					無回答 2.8

問6 投票する政党と候補者は決まっていますか。(1つに) n = 72

1. 政党も候補者も決まっている	23.6	2. 候補者のみ決まっている	8.3
3. 政党のみ決まっている	25.0	4. どちらも決まっていない	43.1

問7 次の内、投票する際の一番の決め手は何ですか。(1つに) n = 72

1. マニフェスト	43.1	2. 候補者の主張	31.9	3. 党首	9.7	4. その他	15.3
-----------	------	-----------	------	-------	-----	--------	------

問9へ進んでください。

問8 問4で選挙へ行かないと答えた方にお聞きします。

選挙へ行かない理由は何ですか。(あてはまるもの全てに) n = 102

1. 投票所が遠い	33.3	2. 時間的余裕がない	36.3	3. 政治に関心がないから	19.6
4. 社会は変わらないから	18.6	5. 政治の知識がないから	22.5	6. その他	8.9

問9 友人間で政治的意見を述べたり、表現することに抵抗はありますか。(1つに) n = 190

1. かなり抵抗ある	4.7	2. まあまあ抵抗ある	15.8	3. あまり抵抗ない	53.7
4. 抵抗ない	22.6	無回答	3.2		

問10 現在までの政治に関連する経験について、以下の項目にどの程度あてはまりますか。

(1つに) n = 190

	頻繁に あった	時折 あった	どちらとも いえない	あまり なかった	まったく なかった	無回答
a. 学校の授業で政治に関する討論をした経験がある	0.5	13.7	11.1	41.6	32.6	0.5
b. 学校の授業で政治的関心を持つべきだと教えられた経験がある	8.4	49.5	15.3	14.2	12.1	0.5
c. 家族と政治的話題に関して話した経験がある	10.5	31.6	16.3	26.8	12.6	2.1

問11 政治家の支援をしている人は身近にいますか。(1つに) n = 190

1. 自分がしている	0	2. 家族がしている	12.6	3. 友人がしている	3.7
4. その他の知人がしている	7.9	5. いない	55.8	6. わからない	19.5
		無回答	0.5		

問12 選挙の際、知人から投票をお願いされた経験がありますか。(1つに) n = 190

1. ある	7.4	2. 自分にはないが、家族がある	16.8	3. 全くない	75.8
-------	-----	------------------	------	---------	------

問13 政治や社会のニュースにおけるメディアの利用方法について、以下の項目がどの程度あてはまりますか。(1つに) n = 190

	毎日 利用する	ほぼ毎日 利用する	たまに 利用する	まれに利用す ることがある	利用しない
a. テレビで、政治や社会のニュースを見ている	15.3	32.1	32.1	14.2	6.3
b. インターネットで、政治や社会のニュースを見ている	11.6	16.8	38.9	20.0	12.6

問14 マスコミ利用において、以下のようなことがありますか。(1つに) n = 190

	よくあ る	まあまあ ある	どちらとも いえない	あまりない	全くない	無回答
a. 気になった政治報道があった場合、自ら調べること	6.3	29.5	18.4	31.6	13.7	0.5
b. マスコミ報道に疑いを持つこと	19.5	43.7	17.9	13.2	5.8	
c. テレビを見ていて、政治家が出演すると、その番組を見るのを止めること	12.1	18.9	20.5	34.2	14.2	

問15 以下の問題は、あなた自身にとってどの程度、深刻な問題ですか。(1つに) n = 190

	深刻だ	やや深刻だ	どちらとも いえない	あまり 深刻でない	深刻ではな い
a. 高齢者などへの自分の家族の介護	14.2	44.2	23.2	14.2	4.2
b. 自分の家庭環境による経済格差	14.7	30.5	25.8	24.7	4.2

問16 次の項目は、就職難の原因としてどの程度あてはまると考えますか。(1つに) n = 190

	あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	あまりあては まらない	あてはまら ない	無回答
a. 個人の努力不足	26.8	50.5	15.3	4.7	2.1	0.5
b. 企業の採用方針	13.7	41.6	28.4	11.6	4.2	0.5
c. 政治の努力不足	26.8	32.1	28.9	8.9	1.6	1.6

問17 次の項目は、ワーキングプア(フルタイムで働いても貧困)の原因としてどの程度あてはまると考えますか。(1つに) n = 190

	あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	あまりあては まらない	あてはまら ない
a. 個人の努力不足	6.3	17.4	34.7	30.5	11.1
b. 企業の雇用方針	29.5	49.5	16.8	2.6	1.6
c. 政治の努力不足	34.7	43.7	18.4	2.6	0.5

問18 20歳から国民年金の納付が始まりましたが、納付していますか。(1つに) n = 190

1. 自分で納付している	2.1	2. 親などが代わりに納付している	22.6
3. 学生納付特例制度を利用	63.7	4. 納付する意思がない	1.6
		5. わからない	10.0

問19 国民年金を支払うと、損する(受給額より支払額が高くなる)と思いますか。(1つに) n = 190

1. そう思う	60.0	2. そう思わない	38.9	無回答	1.1
---------	------	-----------	------	-----	-----

問20 社会保障の考え方として、どの程度あてはまると考えますか。(1つに) n = 190

	あてはま る	やや あてはまる	どちらとも いえない	あまりあて はまらない	あてはま らない
a. 社会福祉の充実のためであれば、税負担が重くなっても良い	11.1	32.1	31.6	17.9	7.4
b. 収入の高い人から多く税金をとるべきである	37.9	38.4	15.3	5.8	2.6
c. 社会で負担するのではなく、個人で責任を持つべきである	2.1	15.3	45.8	27.4	9.5

次ページもお願いします。

問2 1 社会に関して意見を持つことに、意味はあると思いますか。(1つに) n = 190

1. ある	80.0	2. ない	6.8	3. どちらともいえない	12.6	無回答	0.5
-------	------	-------	-----	--------------	------	-----	-----

問2 2 あなたが行動を起こせば、社会は変わると思いませんか。(1つに) n = 190

1. そう思う	5.3	2. ややそう思う	27.9	3. どちらともいえない	23.7	4. あまりそう思わない	24.7	5. そう思わない	17.9	無回答	0.5
---------	-----	-----------	------	--------------	------	--------------	------	-----------	------	-----	-----

問2 3 あなたは何らかのボランティア活動をしていますか。(1つに) n = 190

1. 団体に所属し、活動している	5.3	2. 団体に所属していないが、活動したことがある	29.5	3. 全くない	64.7	無回答	0.5
------------------	-----	--------------------------	------	---------	------	-----	-----

問2 4 あなたの考え方について、以下の項目にどの程度あてはまりますか。(1つに) n = 190

	よくある	まあまあある	どちらともいえない	あまりない	全くない
a. 自分のためより、他の人々のためになることをする方が重要だ	13.2	53.2	21.6	10.5	1.6
b. 仕事を任されたら、たとえ大変でも最後まで諦めたくない	34.2	51.6	11.6	1.6	1.1
c. 会話の場が静まったら、自分の方から話さないといけない	7.9	37.4	32.6	17.9	4.2
d. 自分のことに精一杯で、他人のことを考えるだけの余裕はない	4.2	24.2	40.5	27.4	3.7
e. 政治や社会問題など、難しいことを考えるのは面倒である	9.5	31.1	31.1	21.1	7.4
f. 何事も深く考えず、その場しのぎで過ごしている	9.5	28.4	32.1	24.7	5.3

あなた自身について教えてください。

F 1 . 性別 (1 つに) n = 190

1. 男	45.8	2. 女	54.2
------	------	------	------

F 2 . 学年 (1 つに) n = 190

1. 1年	2. 2年	3. 3年	64.2	4. 4年	35.8
-------	-------	-------	------	-------	------

F 3 . 学科 (1 つに) n = 190

1. 広報学科	47.9	2. 経営情報学科	30.5	3. 情報システム学科	5.8	4. 国際理解学科	1.6	5. 国際観光学科	14.2
---------	------	-----------	------	-------------	-----	-----------	-----	-----------	------

F 4 . 世帯状況 (1 つに) n = 190

1. 一人暮らし	56.8	2. 実家暮らし	38.9	3. その他	3.7	無回答	0.5
----------	------	----------	------	--------	-----	-----	-----

調査は以上です。ご協力ありがとうございました。